

# 財務諸表に対する注記

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## 1 継続事業の前提に関する注記

事業を継続するための前提に重要な疑義又は状況は存在していない。

## 2 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものは、取得原価で評価している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

## 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	199,680,807	85,787,657	0	285,468,464
普通預金	185,819,193	0	85,787,657	100,031,536
小計	385,500,000	85,787,657	85,787,657	385,500,000
特定資産				
建物	669,954,326	0	18,667,458	651,286,868
建物附属設備	67,656,444	7,700,000	12,344,754	63,011,690
構築物	2,305,685	0	1,984,091	321,594
機械設備	25,707,042	0	2,410,862	23,296,180
什器備品	7,532,009	9,308,777	2,987,946	13,852,840
無形固定資産	216,224	0	43,977	172,247
留学生支援事業積立資産	4,120,000	0	2,940,000	1,180,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	0	0	9,636,411
特定プロジェクト支援積立資産	24,235,760	0	2,900,000	21,335,760
修繕積立資産	160,320,000	5,000,000	0	165,320,000
ビル附属設備積立資産	77,209,190	25,000,000	0	102,209,190
小計	1,048,893,091	47,008,777	44,279,088	1,051,622,780
合計	1,434,393,091	132,796,434	130,066,745	1,437,122,780

## 5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	285,468,464	(199,968,464)	(85,500,000)	-
普通預金	100,031,536	(31,536)	(100,000,000)	-
小 計	385,500,000	(200,000,000)	(185,500,000)	-
特定資産				-
建物	651,286,868	(651,286,868)		-
建物附属設備	63,011,690	(4,023,097)	(58,988,593)	-
構築物	321,594	(321,594)		-
機械設備	23,296,180	(7,924,065)	(15,372,115)	-
什器備品	13,852,840	(1)	(13,852,839)	-
無形固定資産	172,247		(172,247)	-
留学生支援事業積立資産	1,180,000	(1,180,000)		-
学研都市充実強化積立資産	9,636,411		(9,636,411)	-
特定プロジェクト支援積立資産	21,335,760		(21,335,760)	-
修繕積立資産	165,320,000		(165,320,000)	-
ビル附属設備積立資産	102,209,190		(102,209,190)	-
小 計	1,051,622,780	(664,735,625)	(386,887,155)	-
合 計	1,437,122,780	(864,735,625)	(572,387,155)	-

## 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,037,081,000	385,794,132	651,286,868
建物付属設備	426,150,556	363,138,866	63,011,690
構築物	32,159,150	31,837,556	321,594
機械設備	39,285,360	15,989,180	23,296,180
什器備品	20,006,269	6,153,429	13,852,840
無形固定資産	219,888	47,641	172,247
小 計	1,554,902,223	802,960,804	751,941,419
その他固定資産			
構築物	732,900	665,717	67,183
車両運搬具	600,000	599,999	1
機械設備	15,711,720	8,652,674	7,059,046
什器備品	290,304,148	261,049,645	29,254,503
無形固定資産	73,998,543	61,243,498	12,755,045
小 計	381,347,311	332,211,533	49,135,778
合 計	1,936,249,534	1,135,172,337	801,077,197

## 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第506回関西電力債(10年)	99,402,232	99,480,000	77,768
北九州市平成28年度第2回公募公債(5年)	5,000,000	4,992,500	△ 7,500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,996,500	△ 3,500
北九州市平成29年度第1回公募公債(5年)	5,000,000	4,996,500	△ 3,500
第371回九州電力債(5年)	85,278,575	82,784,000	△ 2,494,575
第518回関西電力債(10年)	85,787,657	84,946,991	△ 840,666
小計	285,468,464	282,196,491	△ 3,271,973
特定資産			
第518回関西電力債(10年)	15,000,000	14,853,009	△ 146,991
小計	15,000,000	14,853,009	△ 146,991
合計	300,468,464	297,049,500	△ 3,418,964

## 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
北九州市補助金 (一般正味財産)	北九州市	0	427,787,519	427,787,519	0	-
北九州市補助金 (指定正味財産)	北九州市	408,895,222	9,529,410	30,129,111	388,295,521	指定正味財産
国庫補助金 (一般正味財産)	経済産業省	0	131,995,629	131,995,629	0	-
国庫補助金 (指定正味財産)	経済産業省	27,953,533	0	11,430,668	16,522,865	指定正味財産
国庫補助金 (指定正味財産)	通商産業省	310,456,300	0	10,142,909	300,313,391	指定正味財産
その他補助金 (指定正味財産)	全国中小企業団体中央会	1	0	0	1	指定正味財産
固定資産受贈益 (指定正味財産)		1,662,500	0	1,662,500	0	指定正味財産
合計		748,967,556	569,312,558	613,148,336	705,131,778	

## 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	51,702,688
固定資産受贈益振替額	1,662,500
特定資産取崩額	2,940,000
基本財産受取利息	1,588,549
合計	57,893,737